

# NO! リニア

No. 135

2022年4月23日

JR東海労働組合

JR東海労HP  
にアクセス



## 事故よりも建設を優先か 大動脈輸送に固執する会社

### 「リニア中央新幹線トンネル工事崩落事故に関する申し入れ」業務委員会

本部は4月19日、「リニア中央新幹線トンネル工事崩落事故に関する申し入れ」(『申第16号』)に対する業務委員会を開催しました。岐阜県瀬戸トンネル工事での死傷事故が昨年10月27日に発生し、本部は翌日に申し入れを行いました。すでに半年以上が経過したことに対し、本部は冒頭抗議しました。

この事故に対し、会社は「ガイドラインの遵守等を徹底することが重要」と見解を示す一方で、亡くなられた作業員へのお悔やみの一言すらありませんでした。再発防止については「中央新幹線安全推進協議会を通じて奥村組JVの取り組みを他の施工会社にも展開することで、中央新幹線に関わる工事の労働災害の防止をより協力に進めていく」と回答しましたが、以後4件もの事故が発生しています。本部は「事故の教訓が活かされていない」と主張しましたが、会社は「全く同じ労災はない」と、真摯に向き合う姿勢は見受けられませんでした。

過去、黒部ダムや青函トンネルなどの難工事で殉職者が出ていることから、本部はリニア建設の中止を強く主張しました。会社は「建設を中止する考えはない。日本の大動脈推進をより力強く担うという、当社本来の使命を果たしていくために、施工会社と協力して、労働災害の防止をより協力に進め、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して建設を完遂していく」と回答しました。しかし、この間の会社の動向を見ると、工事の安全でいえば事故が連発し、環境の保全でいえば岐阜県で残土から重金属が検出され県から指導され、大井川流出問題は未解決のままです。地域との連携でいえば、首都圏での大深度地下工事に伴う陥没問題で、住民には外環道とは地盤が違うとの見解を一方的に押しつけ「住民の理解が得られた」と平然とした態度をとっています。言っていることとやっていることが正反対なのです。

このような会社の態度を見れば、事故が何件も起きようが、環境が破壊されようが、住民が文句を言おうが、リニア建設はそれ以上に大事だと言っているのに等しいのです。JR東海労は忠告します。「工事で死傷者が出る前に、建設を中止せよ」と。